

2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東  
 コード番号 3181 URL https://www.okoku.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)陳 美華 TEL 052-304-7851  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 配当支払開始予定日 2021年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社のホームページに掲載します)  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の業績 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	4,893	0.0	125	15.7	145	18.2	102	61.4
2020年2月期	4,893	3.2	108	219.4	123	147.2	63	404.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	57.85	—	5.3	4.4	2.6
2020年2月期	35.84	—	3.4	3.8	2.2

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	3,396	1,995	58.8	1,127.92
2020年2月期	3,268	1,902	58.2	1,074.88

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,995百万円 2020年2月期 1,902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	370	△51	△68	1,088
2020年2月期	243	△26	△48	838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8	13.9	0.5
2021年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	10	10.4	0.5
2022年2月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,378	2.6	10	△70.3	16	△63.0	9	△70.1	5.34
通期	5,051	3.2	90	△28.4	101	△30.0	59	△42.2	33.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	1,771,800株	2020年2月期	1,771,800株
② 期末自己株式数	2021年2月期	2,300株	2020年2月期	2,000株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	1,769,617株	2020年2月期	1,770,042株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動が大幅に制限され、業種・業態によっては壊滅的な打撃を受けております。国際情勢の不安定さが更に増大し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が2回出され、経済活動の自粛、個人消費の減退と厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策におきましては、全体の商品調達力を高める取組みをしております。店頭買取システムの見直しに注力し、効率アップを目指すとともに、買取専門店の出店や宅配買取・法人買取の強化などを行い、多様な調達ルートを確認してまいりました。また、品物で大学へ寄付を行える寄付事業を始めました。2020年7月より国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学へ、2021年2月より学校法人梅村学園へと提携先を広げてまいりました。

店舗政策におきましては、標準化システムの構築を推進しております。買取王国業態では、見やすい・探しやすい・手に取りやすいという標準化を推進する一方、各店の魅力を伝えるために、それぞれ狭属性一番化を追求いたします。工具専門店業態では、誰でも買取・販売・マネジメントができる標準化システムを構築し、フランチャイズ加盟店の募集をスタートしております。

出退店におきましては、5店舗を出店し、3店舗を退店いたしました。2020年9月30日に退店した工具買取王国西岐阜店（岐阜県岐阜市）及び2021年2月26日に退店した工具買取王国津守店（大阪府大阪市）はフランチャイズ加盟店に譲渡いたしました。また、2020年3月24日に閉店したWHYNOT大垣店の跡地に、工具買取王国大垣258号店（岐阜県大垣市）を2020年5月16日にオープンいたしました。その他に、女性のための総合リユースショップRE&（リアンド）業態の第1号店として、RE&長久手店（愛知県長久手市）を2020年5月1日にオープンいたしました。2020年3月15日に、工具買取王国堺浜寺26号店（大阪府堺市西区）を、2020年8月1日に、工具買取王国鈴鹿白子23号店（三重県鈴鹿市）を、2020年11月16日に、買取専門の工具買取王国プロサイト鈴鹿磯山店（三重県鈴鹿市）をオープンいたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,893百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は125百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は145百万円（前年同期比18.2%増）、当期純利益は102百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ166百万円増加し、2,215百万円となりました。これは、現金及び預金が250百万円、売掛金が7百万円増加した一方、商品が72百万円、有価証券が32百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ38百万円減少し、1,181百万円となりました。これは、投資その他の資産が16百万円増加した一方、無形固定資産が56百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ127百万円増加し、3,396百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ76百万円増加し、759百万円となりました。これは、買掛金が20百万円、未払費用が14百万円、未払消費税等が32百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が4百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べ42百万円減少し、641百万円となりました。これは、退職給付引当金が6百万円、資産除去債務3百万円増加した一方、長期借入金55百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ34百万円増加し、1,400百万円となりました。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて93百万円増加し、1,995百万円となりました。これは、利益剰余金が配当の支払により8百万円減少した一方、当期純利益により利益剰余金が102百万円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ250百万円増加し、1,088百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は370百万円（前事業年度は243百万円の資金増）となりました。これは主に、税引前当期純利益164百万円、たな卸資産の減少額72百万円などにより資金が増加した一方、法人税等の支払額62百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51百万円（前事業年度は26百万円の資金減）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入32百万円で資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は68百万円（前事業年度は48百万円の資金減）となりました。これは、長期借入れによる収入300百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出359百万円、配当金の支払額が8百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	52.5	53.7	58.5	58.2	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	37.4	34.8	29.3	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.2	14.1	3.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	71.6	21.0	108.2	163.8

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務諸表を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式総数により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。

(注) 5. 2017年2月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

### (次期の見通し)

今後の経済環境の見通しにつきましては、コロナ禍で企業収益は二極化が進み、世界経済・日本経済は業種により格差が広がると思われます。ワクチン普及による回復が期待できるものの、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。小売業界におきましては、失業率の上昇・現金貸金の減少及び個人消費の長期低迷など、厳しい環境が続くものと考えております。

このような環境の下、「夢ある商品とサービスを通して、喜びと心の満足を創りだしていきます。」という経営理念の下、店舗営業力の強化、運営体制の再構築等に取組んでまいります。

#### ①商品政策

店頭買取システムの見直しに注力し、効率アップを目指すとともに、買取専門店・宅配買取・法人買取を強化して多様な調達ルートを確認してまいります。また、品物で大学等へ寄付を行える寄付事業の提携先を広げてまいります。多ルート商品調達力を推進すると同時に、お客様に「鮮度の高い売場」を提供するために、商品回転率を高めてまいります。

取扱商品につきましては、成長性の高い工具を攻めるものとして力を入れ、売上構成比の高いファッション・ホビー・ブランド等を徹底して守り、家電・スマートフォン・生活用品を育てていきます。

#### ②店舗政策

##### イ. 買取王国業態

総合リユースショップ買取王国業態に関して、業務の単純化・標準化・専門化を推進してまいります。お客様が再来店したくなる売場づくりに関しては、見やすい・探しやすい・手に取りやすいという標準化を推進する一方、独自の魅力を伝えるために、狭属性一番化を追求いたします。

また、2021年2月19日に、買取王国植田店をリニューアルオープンいたしました。新たな試みとして、女性が来店しやすい店舗づくりを目指しております。外観・商材・什器・展示などを工夫し、店舗オペレーションにおいても、いろいろな実験をしてまいります。

##### ロ. 工具専門店業態

工具専門店業態に関して、誰でも買取・販売・マネジメントができる標準化システムの構築をし、直営及びフランチャイズ形式で多店舗展開を加速してまいります。

2021年3月16日に、工具買取王国豊川店（愛知県豊川市）をオープンいたしました。2022年2月期においては、上記店舗以外に工具買取王国3店舗、工具の買取専門店2店舗の出店を計画しております。

#### ③ネット事業

会社が永続していくために、時流に合わせて変化することが必須と考えております。

当社は、インターネット社会に様々な試行錯誤をして引き続きネット事業を強化してまいります。インターネットを介してより広い範囲のお客様のニーズを満たし、より多くのお客様の喜びと満足を創り出してまいります。

以上により、2022年2月期の期末見通しにつきましては、売上高5,051百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益90百万円（同28.4%減）、経常利益101百万円（同30.0%減）、当期純利益59百万円（同42.2%減）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	838,232	1,088,689
売掛金	123,827	131,208
有価証券	32,051	-
商品	989,032	916,149
前払費用	63,355	69,936
その他	2,525	9,203
流動資産合計	2,049,024	2,215,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,626	457,984
減価償却累計額	△268,968	△285,884
建物(純額)	159,657	172,100
構築物	161,969	160,707
減価償却累計額	△130,111	△130,788
構築物(純額)	31,858	29,918
車両運搬具	7,699	7,433
減価償却累計額	△7,151	△7,287
車両運搬具(純額)	547	145
工具、器具及び備品	311,453	321,859
減価償却累計額	△270,320	△289,654
工具、器具及び備品(純額)	41,132	32,205
土地	341,824	341,824
有形固定資産合計	575,020	576,193
無形固定資産		
ソフトウェア	119,642	61,015
ソフトウェア仮勘定	-	2,411
その他	328	328
無形固定資産合計	119,971	63,756
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	150,000
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	21	21
長期前払費用	11,209	18,044
繰延税金資産	38,365	37,701
差入保証金	241,025	248,370
保険積立金	63,175	66,382
投資その他の資産合計	524,796	541,520
固定資産合計	1,219,788	1,181,470
資産合計	3,268,813	3,396,656

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,313	25,751
1年内返済予定の長期借入金	328,224	324,146
未払金	86,829	94,918
未払費用	115,344	129,804
未払法人税等	48,926	49,169
未払消費税等	42,595	75,580
預り金	15,945	16,568
賞与引当金	16,663	18,210
ポイント引当金	18,397	17,102
その他	4,461	8,002
流動負債合計	682,701	759,253
固定負債		
長期借入金	581,104	525,198
退職給付引当金	32,100	38,100
資産除去債務	69,996	73,668
その他	574	4,574
固定負債合計	683,774	641,540
負債合計	1,366,476	1,400,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	336,370	336,370
資本剰余金		
資本準備金	266,370	266,370
資本剰余金合計	266,370	266,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,299,595	1,393,121
利益剰余金合計	1,299,595	1,393,121
株主資本合計	1,902,336	1,995,862
純資産合計	1,902,336	1,995,862
負債純資産合計	3,268,813	3,396,656



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	4,893,236	4,893,308
売上原価		
商品期首たな卸高	943,714	989,032
当期商品仕入高	2,251,712	2,104,311
合計	3,195,427	3,093,343
商品期末たな卸高	989,032	916,149
商品売上原価	2,206,395	2,177,194
売上総利益	2,686,841	2,716,114
販売費及び一般管理費	2,577,990	2,590,217
営業利益	108,850	125,896
営業外収益		
受取利息	1,871	2,358
受取手数料	11,487	11,214
設備賃貸収入	-	4,051
その他	5,047	9,028
営業外収益合計	18,406	26,653
営業外費用		
支払利息	2,380	2,318
設備賃貸原価	-	3,239
その他	1,602	1,296
営業外費用合計	3,983	6,854
経常利益	123,274	145,695
特別利益		
雇用調整助成金	-	6,673
受取保険金	-	10,000
固定資産売却益	-	325
営業権譲渡益	-	10,000
特別利益合計	-	26,998
特別損失		
子会社株式売却損	1,072	-
解約違約金	443	-
店舗閉鎖損失	2,400	-
休業手当	-	8,148
減損損失	13,309	-
特別損失合計	17,224	8,148
税引前当期純利益	106,049	164,545
法人税、住民税及び事業税	44,879	61,506
法人税等調整額	△2,275	663
法人税等合計	42,604	62,170
当期純利益	63,445	102,375

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	336,370	266,370	1,236,150	1,838,891	1,838,891
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			63,445	63,445	63,445
当期変動額合計			63,445	63,445	63,445
当期末残高	336,370	266,370	1,299,595	1,902,336	1,902,336

当事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	336,370	266,370	1,299,595	1,902,336	1,902,336
当期変動額					
剰余金の配当			△8,849	△8,849	△8,849
当期純利益			102,375	102,375	102,375
当期変動額合計			93,526	93,526	93,526
当期末残高	336,370	266,370	1,393,121	1,995,862	1,995,862

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	106,049	164,545
減価償却費	123,891	121,702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△222	1,546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,300	6,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△716	△1,295
受取利息及び受取配当金	△1,871	△2,358
受取保険金	-	△10,000
子会社株式売却損益 (△は益)	1,072	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△325
支払利息	2,380	2,318
減損損失	13,309	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,575	△7,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,379	72,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	361	20,438
未払金の増減額 (△は減少)	14,140	6,106
その他	56,962	48,531
小計	240,700	422,628
利息及び配当金の受取額	1,588	2,620
利息の支払額	△2,245	△2,262
保険金の受取額	-	10,000
法人税等の支払額	△11,231	△62,387
法人税等の還付額	14,299	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,111	370,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,453	△49,397
有形固定資産の売却による収入	-	325
無形固定資産の取得による支出	△13,610	△11,668
投資有価証券の取得による支出	△182,124	-
有価証券の償還による収入	190,000	32,000
子会社株式の売却による収入	9,828	-
差入保証金の差入による支出	△15,605	△8,885
差入保証金の回収による収入	12,453	587
保険積立金の積立による支出	△3,304	△3,207
その他	△680	△11,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,496	△51,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△398,304	△359,984
配当金の支払額	-	△8,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,304	△68,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	168,310	250,457
現金及び現金同等物の期首残高	669,922	838,232
現金及び現金同等物の期末残高	838,232	1,088,689

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(損益計算書関係)

### ・雇用調整助成金

店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施した際に、発生した人件費の一部が、雇用調整助成金として政府より補助されるため、特別利益に計上しました。

### ・休業手当

新型コロナウイルス感染症の拡大防止による政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施しました。発生した特別有給費用や休業補償費用等を休業手当として、特別損失に計上しました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### ② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、総合リユース小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,074円88銭	1,127円92銭
1株当たり当期純利益金額	35円84銭	57円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	63,445	102,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,445	102,375
普通株式の期中平均株式数(株)	1,770,042	1,769,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。